



SDGs・プロミス・ジャパン (SPJ)

15年間の歩み

～SPJ 設立 15 周年記念～



【タンザニアのミレニアム・ビレッジにて SPJ 寄贈のパソコンで学ぶ子供たち】

【SPJ の設立の背景】

- ・ 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン（以下 SPJ）は、2008 年 4 月にミレニアム・プロミス・ジャパン（MPJ）として、北岡伸一（当時会長、現・名誉会長）と鈴木りえこ（理事長、北岡理恵子）が設立した NPO 法人です。
- ・ 北岡伸一が国連日本政府代表部次席代表（特命全権大使）を務めていた時、ミレニアム開発目標（MDGs）担当の国連事務総長特別顧問だったジェフリー・サックス教授（現コロンビア大学 University Professor）夫妻と親しくなりました。サックス教授が MDGs の達成へのアプローチを世界に示すミレニアム・プロジェクト（後のミレニアム・ビレッジ・プロジェクト-MVP）を発表した時、その趣旨に賛同した北岡が日本政府に働きかけて同プロジェクトへの資金協力を依頼しました。
- ・ 2005 年、鈴木は、ニューヨークから単独でセネガルの首都ダカールで開催された「ロールバック・マラリア」コンサート（アフリカ中から 26 組が参加し、BBC、CNN、ニューヨークタイムズなど世界中で報道）に出かけ、そこで住友化学の蚊帳担当役員と出会いました。
- ・ 同役員のニューヨーク訪問時、北岡はサックス教授と彼を大使公邸に招き、そこで、MVP の全戸に住友化学の蚊帳（「オリセット®ネット」）が寄付されることになり、マラリア抑止に大きな貢献を果たしました。
- ・ サックス教授が世界中でほとんど毎日のように講演するたびに、住友化学のこの貢献を称え、蚊帳の役割がより一層世界的に認識されるようになりました。
- ・ 2006 年の帰国後、北岡と鈴木は MDGs 達成期限（2015 年）まで貧困削減促進に向けて日本の貢献継続を願い、2008 年のアフリカ開発会議（TICAD IV）に間に合わせる形で、同 NPO を設立しました。



【写真左上：2005 年ニューヨークのサックス教授宅にて、右上：2005 年ダカールのロールバックマラリアコンサート】



【写真：SPJ 設立前の活動】

上段左：マラウイのゾンバ村にて、サックス教授からミレニアム・ビレッジ開設の説明を聞く村人たち

上段右：ゾンバ村のクリニック

中段：ケニアのサウリ村の小学校の給食時間

左：ニューヨークの大使公邸にて、セネガルのスーパースター歌手：ユッサー・ンドール氏をゲストにレセプションを開催】



【写真左：

着飾ってサックス教授とユッサー・ンドールの式典を待つ女性たち@セネガル】

【SPJ 設立の趣旨】

- ・ 設立の主たる趣旨は、（１）世界、とりわけアフリカ諸国の貧困削減（２）日本の若者がアフリカ諸国を訪問し視野を広げることにより、自己価値を高め、日本、アフリカ、世界の発展と安定へと寄与できるように支援する（３）日本企業のアフリカ投資を促進する、という目的でした。
- ・ 国連目標の変更（MDGs から「持続可能な開発目標（SDGs）」）に伴い、2018 年に MPJ は組織名称を SPJ（SDGs・プロミス・ジャパン）へと変更し、『誰も取り残さない』世界を目指して、主としてアフリカの人々の貧困削減、教育支援、男女平等、保健衛生、自然災害支援などに取り組んでいます。



【写真左上：2011 年 マリのミレニウム・ビレッジを訪問—護衛の兵士らと一緒に撮影、
右上：2011 年 MPJ Youth のルワンダ研修に北岡・鈴木が同行】

【SPJ のこれまでの活動】

- ・ これまでウガンダ、タンザニア、ケニア、ガーナ、ルワンダ、マラウイ、セネガル、フィリピン、トルコ等で活動を実施してきました。主な活動実績は以下の通りです。



【写真左上：ケニアのサウリ村：エイズの両親から生まれた子供たち（18 か月後にエイズフリーのお祝い会）、
右上：2010 年 同村のクリニックにて 日本の高校生の絵を寄贈（慶応大学 田所昌幸教授同行）】

●国際協力機構 (JICA) 助成事業

2014年 「BOP ビジネス連携促進」 (東大デジタルグリッドコンソーシアムら合同5団体) : ケニアにてデジタルグリッドを活用した無電化地域の電化



【写真左上 : ケニアのサウリ村にて行われた設置作業、右上 : 電気を見て喜ぶ子ども達】

●ジャパン・プラットフォーム (JPF) 助成事業

2015年 フィリピン・レイテ州タバゴ町にて小学校6教室建設



【写真左上 : 仮設教室、写真右上 : MPJ と MPJ 国際スタッフへの感謝を示す看板】

2017年 南スーダン難民支援-水・衛生 (WASH) 分野 (国際協力 NGO ピースウィンズ・ジャパン (PWJ) との連携)

2018年~2020年 南スーダン難民支援-心理社会的ケア (メンタルヘルスケア、3回・各3ヵ月実施)



【写真左上：南スーダン難民の子供が描いた絵、右上：南スーダン難民の女兒（ウガンダ北部南スーダン国境地帯）】



【上の写真4枚：ウガンダ北部南スーダン国境地帯における南スーダン難民居住区の様子】



【写真：ウガンダ北部南スーダン国境地帯における南スーダン難民支援に携わったスタッフの皆さん】

● **ジャパン・プラットフォーム（JPF）助成事業（続き）**

2019年 マラウイにて大洪水被災者支援（2回—各3ヵ月）

2021年 トルコ共和国におけるシリア難民支援

2022年 フィリピン南レイテ州リマサワ島における住環境改善事業

2023年 ウガンダにおける食糧危機支援事業（P12に説明）



【写真左上：フィリピン・南レイテ州リマサワ島の被災風景、中上：リマサワ島にて支援を求める被災者、
右上：SPJが建設した仮設住宅の前で喜ぶ被災者】



【写真：ドゥテルテ副大統領がリマサワ島を訪問（右からリマサワ島町長/メルチャー・パトラコルタ氏、
フィリピン副大統領/サラ・ドゥテルテ氏、SPJ国際派遣スタッフ・JPF事業担当）】

●外務省（N 連）助成事業

2017 年～2019 年 マラウイ共和国におけるバオバブ製品の製造販売を通じた農民グループの自立支援



【写真左上：日の丸が貼られた事業用搾油機、右上：マラウイでバオバブオイルを作る女性メンバーたち】

2023 年～ ガーナ共和国における職業訓練校建設・運営支援事業（P10 に説明）

●ビル&メリンダ・ゲイツ財団

2018 年 11 月～2024 年 3 月 「顧みられない熱帯病（NTDs）」の制圧キャンペーン（P13 に説明）

●その他事業

・ミレニアム・ビレッジ（10 カ国 12 カ村）視察、外務省主催「NGO 海外スタディ・プログラム」への若者派遣支援（ウガンダ、ガーナ、アメリカ）、小学校建設・女兒教育支援（ウガンダ・ルヒーラ村）、アフリカ開発会議（TICAD）のサイドイベント等の企画運営（2013 年：アフリカ・ソーシャルビジネススクール「やってみなはれ！アフリカで」開催（サラヤ株式会社と共催）、2022 年～23 年：オンライン・セミナー・シリーズ開催等）、SPJ 関連団体「Millennium Promise Japan（MPJ）Youth の会」（2023 年度現在会員数 100 名）アフリカ研修支援（2009 年以降毎年-コロナ禍の 2 年を除く）、シンポジウム・研究会等開催、グローバルフェスタ等参加。

SPJ の紹介動画：<https://youtu.be/JDnN2648pD8>

【ウガンダ・ルヒーラ村での小学校建設】



【写真上：神戸のアミティエスポーツクラブからの支援を受け、ウガンダのルヒーラ村に小学校を建設

左下：資金を寄付してくださったアミティエスポーツクラブの代表

右下：下：小学校の完成を喜ぶ子供たち】



サッカーボールを贈りました



【ウガンダ・ルヒーラ村での女兒支援】



【写真左・下：20人以上の女兒をそれぞれ6年間寄宿舎付きの学校へ】





【上の写真3枚：ウガンダ・ルヒーラ村での女児教育事業の様子】

【現在取り組んでいる主な事業】

●ガーナにおける職業訓練校建設・運営支援事業

- ・ 2023年3月、ガーナのアシャンティ州マンソ・ヌクワントにて、同州アマンシ（南・西）地区（人口225,782人）の中卒以上の若者を対象とした職業訓練校建設・運営事業を開始しました。
- ・ この地方では、中国人による重機を伴う金の違法採掘が盛んで、失業中の若者の多くも関わっていましたが、2017年にガーナ政府が小規模採掘への取り締まりを強化したため、外国人が国外に退去しました。
- ・ しかし、他に生計を立てる手段がない地元の若者らは、健康・環境に被害がある違法採掘を続けざるを得ない状況でした。

- ・ 2020年2月に、鈴木理事長がMPJ Youthの学生らと現地を訪問した際、現地団体から職業訓練校建設の相談を受けました。アンケート調査により現地でニーズの高い石工、大工、排水管理や配管・タイル工事に重点を置いた職業訓練校を設立・運営することになりました。
- ・ 隈研吾教授（建築家、東京大学特別教授・名誉教授）が、大学院時代の西アフリカ縦断時にこの地方を通り、住民から親切な対応を受けたお経験をお持ちで、ボランティアにて職業訓練校を設計してくださいました。
- ・ SPJは、隈研吾建築都市設計事務所（KKAA）の協力を得て、2023年4月に本事業に関する記者会見を東京で開催しました。記者会見には隈教授とKKAAチーム、駐日ガーナ大使 Genevieve Edna Apaloo氏もご出席くださり、フジテレビ及び読売新聞、日経新聞ほか多くのメディアで取り上げていただきました。
- ・ 2023年5月末に開催した校舎の建設開始を祝う鍬入れ式は、ガーナの教育大臣、国会議員、伝統的指導者（Omanhene）などのご列席を得て（鈴木理事長も参加）、盛大な行事となりました。
（現地メディアによる取材：<https://youtu.be/TPmT4SxpEqM>）。
- ・ 現在は、校舎の建設を進めており、2023年度中にワークショップ2クラスを完成させる予定です。座学教室は当面近くの事務所を借り、12月から授業を開始します。近い将来には本職業訓練校のガーナ国有化を目指しています。本事業を現地の人々にご理解いただくため、SPJ現地駐在員は対象地域の中学校や集会所を訪問、さらに現地ラジオ局にて週2回番組出演し、日本文化や言語についての説明、本事業の紹介、SDGsについての解説等を行っています。



【写真左2枚：ガーナ・アシャンティ州マンソ・ヌクワンタの学校建設現場】



【写真：アシャンティ州にてアシャンテヘネ（ガーナの王様）に事業内容を説明】



【写真：教育大臣と鈴木理事長らが参加した校舎の建設開始を祝う鉄入れ式の様子】

●ウガンダにおける食糧危機支援事業

- ・ 長年にわたる内戦や気候変動により、アフリカ地域における食料不足は深刻な状況が続き、さらに 2022 年 2 月以降のウクライナ情勢の悪化に伴い、穀物価格の高騰が生じています。
- ・ ウガンダでは、現在食糧不安や栄養不足により多くの人々が苦しんでおり、特に最も貧しい地域の一つである遊牧民が暮らすカラモジャ地域（人口 12 万人）では、不規則な雨、干ばつ、鉄砲水などの異常気象によって、農作物の収穫に影響が見られ、危機的な状況にあります。そこで SPJ は現地団体と提携し、カラモジャ地域における食糧パッケージを配布することに取り組みました。



【写真左上：関係者に食糧支援について説明、中上：支援活動を踊りで出迎える現地コミュニティ、右上：ウガンダ・カラモジャ地域で写真コンテストを実施。優勝者に景品を手渡す SPJ 国際スタッフ】

●「顧みられない熱帯病（NTDs）」の制圧に向けた啓発活動



【写真左上：ウガンダ・南スーダンとの国境地帯 象皮病の患者さん、右上：世界 NTD の日の東京タワー等のライトアップ】

- ・ 2018 年より、ビル&メリンダ・ゲイツ財団からの助成を受け、「顧みられない熱帯病（NTDs）」の制圧を目指し、国内における NTDs への認識を高め、問題意識の向上を図るために活動を実施しています。
- ・ NTDs とは、約 150 カ国や地域で蔓延し、16 億人以上が罹患するリスクにある 20 の疾患群（WHO 制定）を示します。SPJ は、「顧みられない熱帯病（NTDs）の根絶を目指す議員連盟」（現会長・松本剛明前総務大臣）の設立に協力し、厚生労働省から WHO 関連組織への拠出を実現しました。
- ・ 2021 年と 2022 年 1 月 30 日の「世界 NTD の日（WHO 認定）」には、世界中の著名建物 100 ヶ所とともに、東京タワーなどのライトアップ（NTD シンボルカラーのオレンジと紫色）を実施し、コロナ過で取り残されている NTDs 罹患者の皆様へのご支援のために、一般の人々への注意を喚起しました。
- ・ 故・安倍元総理には、Uniting to Combat NTDs（UTC）の NTD チャンピオンにご就任いただき、2022 年 6 月にルワンダのキガリで開催された「マラリアと顧みられない熱帯病(NTDs)に関するサミット」にはビデオメッセージをいただきました。
- ・ 2023 年 5 月には、長崎で開催された『G 7 長崎保健大臣会合』に合わせ、NTDs に関する国際シンポジウム『NTDs に対する研究開発とアクセス&デリバリーの加速について』（主催：長崎大学ほか）が開催され、SPJ も協力団体として参加しました。7 月には上記シンポジウムの成果として、『長崎アウトカム・ステートメント』が発表されました。



【写真：「顧みられない熱帯病（NTDs）」の根絶を目指す議員連盟」の会議の様子】

●SPJ 関連学生団体 MPJ Youth のアフリカ研修支援



【上・中段の写真4枚：2009年MPJ Youth 設立前に、MPJ が募集した学生のモザンビーク研修、
下段の写真：2013年MPJ Youth のタンザニア研修】



【上の写真4枚：アフリカ各国における MPJ Youth の活動の様子】

- SPJ は 2011 年より毎年、SPJ（当時 MPJ）の活動に賛同した学生たち（モザンビーク研修に参加した東京大学の中野浩一さんら）によって立ち上げられた関連団体「MPJ Youth の会」（東大を中心として様々な大学から多くの学生が参加）のメンバーによるアフリカ研修の支援を行っています。
- 具体的には、研修前の勉強会開催や大使館訪問の調整、現地の関係者との調整を支援し、毎回現地研修の一部期間は鈴木理事長が同行しています。これまで、MPJ Youth のメンバーは、ルワンダ（2011 年、2016 年）、ガーナ（2012 年、2017 年、2020 年）、タンザニア（2013 年、2018 年）、ウガンダ（2014 年）、マラウイ（2015 年、2018 年）、ケニア（2023 年）を訪問してきました。
- また、2023 年 11 月には日本・ケニア外交関係樹立 60 周年を祝し、在日ケニア大使館と SPJ、MPJ Youth が共同でアフリカンナイトを開催しました。アフリカンナイトは東京大学工学部のご協力も得て、東大工学部の HASEKO KUMA HALL にて開催し、タブ・イリナ駐日ケニア大使のご挨拶をいただき、TICAD VI がケニアで開催された際、JICA 理事長だった北岡伸一も挨拶しました。



【写真左上・中上：2023 年 2 月のケニア研修の様子、右上：アフリカンナイトの様子】

主催シンポジウム

- 2013年5月31日 TICAD Vのサイドイベントとして、ジェフリー・サックス教授講演シンポジウム「アフリカの平和と発展、そして未来へ」をパシフィコ横浜・アネックスホールにて開催（共催：朝日新聞社）
- 2013年7月10日 日本経済研究センター設立50周年記念国際セミナー「持続可能なエコノミー思想からのサステナブル社会の実現」を国連大学にて開催（共催：サラヤ株式会社）
- 2014年10月2日 サックス教授来日シンポジウム「持続可能性とポスト2015年開発アジェンダの統合を目指して」を開催（共催：国連大学サステイナビリティ高等研究所）
- 2017年11月28日 MPJ10周年記念 朝日SDGsフォーラム「ジェフリー・サックス氏と語るSDGs」を有楽町朝日ホールにて開催（共催：朝日新聞社）
- 2019年11月11日 『第2回朝日SDGsフォーラム～日本への期待』を有楽町朝日ホールにて開催（共催：朝日新聞社）
- その他、様々なテーマでのオンライン・セミナーを2019～2023年に実施



【写真左上：シンポジウムで講演するサックス教授、右上：シンポジウムで挨拶する鈴木理事長】

メディア掲載実績

- 2008年6月30日 日刊工業新聞「アフリカと向き合う」No.18：MPJが紹介
- 2008年8月1日 「ビッグイシュー日本版100号記念号」：鈴木理事長のインタビューが掲載
- 2009年2月6日 朝日新聞「ひと」：鈴木理事長が紹介
- 2009年7月2日 読売新聞『論点』：鈴木理事長が「日本のアフリカ支援～存在感生かし自立促進～」を寄稿
- 2009年12月11日 日本経済新聞夕刊「明日への話題」：MPJ設立のきっかけを紹介
- 2010年5月16日 北海道新聞「ひと」：鈴木理事長が紹介
- 2011年7月26日 社団法人アフリカ協会「AFRICA」2011年夏号第2号：鈴木理事長の小論文「ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト」が掲載
- 2017年3月11日 東京新聞朝刊「都心版」：第31回MPJ研究会（南スーダン）における事業について紹介
- 2020年2月10日 第三文明社発行「灯台」（2021年1月号）：鈴木理事長の寄稿が掲載

- 2020年12月10日 第三文明社発行「灯台」（2021年1月号）：吉田久美子氏（現・衆議院議員、当時・公明党九州女性局次長）と鈴木理事長のインタビューが掲載
- 2021年8月21日 朝日新聞朝刊：SPJ オンライン・セミナー・シリーズ最終回の開催広告を掲載
- 2023年2月3日 「Japan Up Close」：鈴木理事長の寄稿掲載
- 2023年4月24日 日本経済新聞社オンライン：ガーナ職業訓練校に関する記者会見について掲載
- 2023年4月24日 フジテレビ：ガーナ職業訓練校に関する記者会見について放映
- 2023年4月25日 読売新聞社朝刊：ガーナ職業訓練校に関する記者会見について掲載

団体概要

団体設立：2008年4月、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向け、特定非営利活動法人ミレニアム・プロミス・ジャパン（MPJ）として設立。

- ・2013年4月、認定NPO法人（2018年及び2023年に更新）。
- ・2018年11月、名称をSDGs・プロミス・ジャパン（SPJ）へ変更。

団体設立者：北岡伸一、北岡理恵子（鈴木りえこ）

現住所：〒112-0002 東京都文京区小石川4-16-13 小石川パークタワー101

理事長：北岡理恵子（鈴木りえこ）

理事：安田尚代（副理事長）、久保文明、更家悠介、土井正己、吉崎達彦、山本恵子

監事：澁谷耕一、中島丈晴

最高顧問：福井俊彦（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長、第29代日本銀行総裁）

特別顧問：小宮山宏（三菱総合研究所理事長、東京大学第28代総長）、隈研吾（建築家、東京大学特別教授・名誉教授）

顧問：遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科教授）、井上智治（株式会社ビジネスコンサルタンツ代表取締役）、江藤誠一（技術担当）、尾上実栄（会計担当）